

2026年6月30日

各 位

株式会社 北陸銀行

株式会社オカベと「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結

ほくほくフィナンシャルグループの北陸銀行（頭取 中澤 宏）は、SDGs への取り組みの一環として、株式会社オカベ（代表取締役 岡部 学）とほくほくサステナブルファイナンス「ポジティブ・インパクト・ファイナンス型」※の契約を締結しましたので、その概要をお知らせいたします。

当行は、地域のお客さまとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

※企業活動が環境・社会・経済にもたらす影響を包括的に分析し、特定されたポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの緩和に向けた取り組みを継続的に支援する融資

記

1. 契約企業：株式会社オカベの概要

所在地	富山県南砺市遊部 870	設立	1976年7月 (創業1974年2月)
資本金	2,000万円	売上高	801百万円

2. 本ファイナンスの概要

実行日	2026年6月30日	融資金額	100百万円
融資期間	7年	資金使途	長期運転資金

3. 株式会社オカベについて（詳細は「評価書」をご参照ください）

企業概要	株式会社オカベは建物の維持管理と改修を通じて快適で安全な環境づくりに取り組む企業です。フローリング関連商品を販売する「Bona 日本総代理店」、工務店・施工業者向けの「フローリング販売」、清掃業務を中心とした「ビルメンテナンス」、玄関マット等のレンタル業務である「リースキン」の4分野で事業を展開しています。これらの事業を通じ、「環境負荷の低減」と「地域における安全で快適な建物運営」の両立を目指し、地域社会の持続可能な発展に貢献しています。
------	---

SDGs 達成に向けた取り組み事例

～美しいフロアでサステナブルな未来を実現～

インパクトの種類	ポジティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	「住居」「健康と衛生」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」 「気候の安定性」「資源強度」「廃棄物」

影響を与える SDGs の目標	
毎年モニタリング する KPI	<p>2030 年までに、フロアリノベーションにより、航空機移動「地球 200 周分(単年度)」相当の CO2 排出量を削減する 【2025 年度実績：地球 61 周分】 ※フロアリノベーションと、フローリングの貼り替えと比較した CO2 排出量の削減</p>

4. その他

インパクト 評価	<p>本ファイナンスは、国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) が公表しているポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に則り、北陸経済研究所が株式会社オカベの包括的なインパクト分析を行い、評価しました。また、株式会社日本格付研究所 (JCR) から第三者意見 (外部レビュー) を取得し、金融原則への適合性の確認と評価の透明性を確保しています。</p>
モニタリング	<p>当行は、インパクト評価で特定した株式会社オカベの KPI について、融資期間中にわたりモニタリングを行います。</p>

5. 該当する SDGs の目標



SDGs は Sustainable Development Goals の略称で、2015 年に国連で採択された 2030 年までに達成すべき 17 の目標と 169 の具体的なターゲットを定めた「持続可能な開発目標」です。ほくほくフィナンシャルグループは 2019 年 4 月に「SDGs 宣言」を表明しました。

以 上

<本件に関するお問い合わせ先>

北陸銀行 経営企画部 サステナビリティ推進グループ

TEL(076)423-7111

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：株式会社オカベ

2026年6月30日

評価実施機関：



北陸経済研究所は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則（PIF 原則）」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク（モデル・フレームワーク）」に適合するように、また ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合するように、株式会社オカベの包括的なインパクト分析を行った。

北陸銀行は、本評価書で特定されたポジティブ・インパクトの向上とネガティブ・インパクトの低減に向けた取り組みを支援するため、株式会社オカベに対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る借入金の概要

借入人の名称	株式会社オカベ
借入金の資金用途	長期運転資金
借入金の金額	100 百万円
モニタリング期間 (返済期限)	7 年 (2033 年 6 月 30 日)

1. 企業の事業概要

(1) 基本情報

企業名	株式会社オカベ
代表者	代表取締役 岡部 学
設立	1976 年 7 月（創業 1974 年 2 月）
事業内容	ビルメンテナンス業務（清掃、衛生管理）、レンタル業務（マット・モップなど）、床再生ソリューション事業（Bona サステナブル・フロア・リノベーション） フローリング販売、輸入資機材販売他（Bona 社の日本総代理店）
資本金	2,000 万円
売上高	801 百万円（2025 年 12 月期）
従業員数	正社員 19 名、パート 123 名（2025 年 12 月末 時点）
本社所在地	富山県南砺市遊部 870
事業所	首都圏営業所・Bona ショールーム 神奈川県横浜市港北区新横浜 3-16-1 KCビル 11F Bona 横浜トレーニングセンター 神奈川県横浜市都筑区長坂 1-34 Bona 大阪トレーニングセンター 大阪府東大阪市吉田 5-17-20 K・BLOC HANAZONO No.4

(2) 沿革

1974年2月	富山県福光町（現：南砺市）にてビルメンテナンス業として「オカベ美装」を創業
1976年7月	株式会社オカベ設立
1977年3月	全国ビルメンテナンス協会および富山県ビルメンテナンス協会に加盟
1978年9月	リースキンとフランチャイズ契約を締結
1983年6月	建築物環境衛生一般管理業登録、建築物飲料水貯水槽清掃業登録 建築物ねずみこん虫等防除業登録
1994年8月	地下タンク定期点検事業者認定証を取得
1996年2月	医療関連サービスマーク認定を取得
2000年5月	毒物劇物特定品販売業を登録
2003年2月	首都圏営業所を設置
2004年8月	スウェーデン Bona 社との提携により、環境配慮型フローリングメンテナンスシステムの国内導入を開始
2006年5月	社団法人日本ペストコントロール協会に加盟
2008年10月	Bona 日本輸入元として全国販売を開始
2009年	家庭用製品の販売を開始（テレビ通販などを活用）
2011年7月	フローリングの直輸入を開始
2012年	横浜に Bona トレーニングセンターを開設
2015年	日本で Bona 認定クラフトマン制度を開始
2016年9月	本社移転、資本金 2,000 万円に増資
2017年8月	首都圏営業所移転、新横浜に Bona ショールーム・トレーニングセンターを開設
2024年7月	創業 50 周年を迎え、石川県金沢市の辻家庭園にて記念パーティーを開催 Bona 大阪トレーニングセンター開設
2024年9月	「ビジョン 2030」を策定し、「サステナビリティレポート 2024」を刊行
2025年3月	Scandinavian Housing 株式会社を買収し子会社化
2025年4月	2025年大阪・関西万博の北欧パビリオンで、同社施工により Bona 製品を使用

(3) 事業の概要

株式会社オカベ（以下「オカベ」または「同社」と表記）は、富山県南砺市に本社を置き、建物の維持管理と改修を通じて快適で安全な環境づくりに取り組む企業である。1974年に南砺市（旧：西礪波郡福光町）にて創業し、現在の南砺市や小矢部市、高岡市、黒部市などを中心にビルメンテナンス業を展開してきた。2003年には首都圏営業所を開設し、2004年からは海外から清掃資機材の直輸入を開始。2009年

からはフローリングメンテナンスとリノベーションで世界トップシェアを誇るスウェーデン Bona 社の日本輸入元として、日本全国に Bona 社製品の販売を開始した。

現在は主に、フローリング関連商品を販売する「Bona 日本総代理店」、工務店・施工業者向けの「フローリング販売」、清掃業務を中心とした「ビルメンテナンス」、玄関マット等のレンタル業務である「リースキン」の4分野で事業を展開している。



(出所：同社 HP より引用)

主力のビルメンテナンス事業では、オフィスビル、公共施設、医療・福祉施設など幅広い建築物を対象に、清掃、設備点検、環境衛生管理などの総合的な管理サービスを提供している。熟練した技術者による高品質なサービスと、地域に根ざした迅速な対応を強みとしている。

また、同社はスウェーデンの Bona 社の日本総代理店として、床材の再利用と廃棄物削減を可能にする環境配慮型のリノベーションシステムを国内で展開している。張り替えに代わる研磨・再塗装技術を用い、CO₂排出量の大幅削減と建物資産の長寿命化を両立。全国の施工パートナーと連携し、持続可能な建物ストック活用を推進している。

これらの事業を通じ、オカベは「環境負荷の低減」と「地域における安全で快適な建物運営」の両立を目指し、地域社会の持続可能な発展に貢献している。

① Bona 日本総代理店

オカベは、フローリング用水性ウレタン塗料やサンダーマシンで世界トップシェアを誇る、スウェーデンに本社を置く Bona 社の日本総代理店となっており、以下の事業を行っている。

【個人向け：Bona 家庭用製品の販売】

個人向けにフローリング用のモップ、クリーナー、保護剤などのメンテナンス用品をオンライン販売している。



(出所：同社 HP より引用)

【施工業者向け：Bona プロフェッショナル製品の販売】

施工業者向けに、ウレタン塗料からオイル、接着剤、マシンまで、幅広い選択肢を提案している。2022 年より、BtoB のオンライン受注システムを導入し、顧客の利便性向上と社内の効率化を図っている。



(出所：同社 HP より引用)

【床再生ソリューション事業（Bona サステナブル・フロア・リノベーション）】

同社は、Bona 社が世界 100 カ国以上で展開する環境配慮型の床再生システムを国内に導入している。

従来、床のリニューアルは張り替え工事を伴い、多量の廃材や CO₂ が発生していた。これに対し、Bona システムは既存床の表面を研磨し、再塗装・再仕上げを行うことで、床材をそのまま活かしながら外観と機能を再生するものであり、廃棄物の発生を大幅に抑制できるのが特長である。同社はこの技術を活用した機器や資材の販売に加え、施工業者・ビル管理会社に対する研修、施工ノウハウの提供、導入支援を通じて、持続可能なメンテナンス手法の普及を進めている。

使用される塗料や仕上げ剤はすべて低 VOC 仕様であり、作業員や建物利用者の健康リスクを低減するとともに、建物内の空気環境の改善にも寄与している。また、Bona システムによる改修は従来の張り替え工事と比べ工期が短く、資材投入量も少ないことから、経済性・省資源性の両面で優れている。近年はオフィスビル、教育施設、医療機関、商業施設など、多様な分野で採用が進みつつある。

このように同社は、Bona 製品を通じて建物ストックの長寿命化と廃棄物削減、作業環境の改善を実現し、建築分野におけるサーキュラーエコノミー（循環型経済）の推進に貢献している。単なる製品販売にとどまらず、環境負荷の低減と快適な空間づくりを両立する新たなメンテナンス文化の定着を目指している。

【Bona の代理店マーク】



また同社では、施工技術の標準化と品質向上を目的として「Bona トレーニングセンター」を運営している。実機を用いた研磨・再塗装の実習や、環境配慮型施工に関する講習を実施し、全国の施工事業者に対して安全で持続可能な床再生技術の普及を図っている。



【Bona トレーニングセンター大阪（2024 年に開設）】

② フローリング販売事業

デザイン性の高いフローリングを提供しており、さまざまな施設、住宅で利用されている。

「オークフローリング」は、表面無垢材に木目が美しいヨーロッパ産のオーク挽き材を採用した迫力満点の幅広フローリングが特徴となっている。また、フローリングには Bona 社のフロア塗料「Bona インスピレーション」で塗装を施したものを提供している。「Bona インスピレーション」は、5 つのゴージャスでカスタマイズされたスタイル・オプションのコレクションで、美しいフローリングを作り出すことができる。柔らかくオーガニックでナチュラルな色合いのノルディック・シマー・コレクションから、洗練されたダークな色合いのニュー・モダン・コレクションまで、これらの美しいクリエイションで、好みに応じた素敵な空間を創出できる商品となっている。

直接、その商品の良さを体感し、理解してもらえるよう、本社、横浜の 2 カ所にショールームを開設している。



<Bona ショールーム（横浜市）> <本社ショールーム（南砺市）>

③ ビルメンテナンス事業

1974 年の創業以来、「清潔・安全で快適な環境の創造」を目指し、地域の顧客を中心として、主に病院、工場、オフィスなどの定期的なワックスクリーニングや日常清掃を行っている。建物の美観維持から環境衛生管理まで、人の健康と環境に直接関わるソフト面での管理業務に特化し、ビル管理法に基づく空気環境測定、貯水槽管理、害虫駆除なども行っている。また、床の張り替えや壁の貼り替えなどの修繕にも対応している。



<業務内容>

建築物総合管理業務、空気環境測定業務、飲料水水質検査業務、日常清掃業務、
ガラスクリーニング業務、床面ワックスクリーニング業務、カーペットクリーニング業務、外壁クリーニング業務、
ネズミ・ゴキブリ等衛生害虫駆除業務、貯水槽清掃業務、地下タンク気密検査業務、
白木クリーニング業務、体育館等木床ウレタン塗装及びコートライン引き、塗床工事全般

④ 清掃器具リース事業（リースキン）

リースキン事業は、限りある資源を有効に活用する「レンタル」のビジネスモデルを中心にサービスを提供している。ダストコントロールシステムは私たちの生活からホコリを追放することを目的として、目にみえるゴミを取り除くだけでなく、見た目だけの清潔さから一歩進んで衛生面にも気を配っている。

（取扱品目：レンタルマット・モップ・芳香剤・消臭剤など）



(4) 業界の動向

わが国のビルメンテナンス業界は、建物ストックの老朽化、高齢化・人手不足、脱炭素社会への転換という三重の構造変化に直面している。

国土交通省によれば、全国の建築物の約4割が築30年以上に達しており、新築から維持管理・改修への需要シフトが明確化している。これに伴い、ビル管理事業者は清掃・設備管理といった従来型業務に加え、エネルギー効率化・安全衛生管理・環境配慮を組み合わせた総合的な施設運営サービスへの転換を進めている。

一方で、同業界は慢性的な人手不足に直面している。建設業・清掃業では労働力の高齢化が進み、60歳以上が就業者の3割を超える。こうした状況を背景に、AI・IoT・ロボットを活用した省人化や遠隔監視、クラウド管理システムなどの導入が拡大しており、デジタル技術を活用した効率的なビル管理（スマートビル管理）が新たな競争領域となっている。また、感染症対策や衛生意識の高まりを受け、空調・換気・抗菌清掃などの衛生品質の高度化が重要テーマとなっている。

他方、オカベが日本総代理店を務めるBona製品による環境配慮型リノベーション事業は、世界的な「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー（循環経済）」の潮流に呼応する分野である。従来の床材張り替えでは大量の廃材とCO₂が発生するが、Bonaの研磨・再塗装システムを用いれば、床材を再利用しつつCO₂排出量を70～80%削減できるとされる。国内でも、環境省や国交省が推進する「リフォーム・リニューアルによるストック活用政策」や「建築物省エネ法改正（2025年度全面施行）」により、低環境負荷リノベーション技術の導入機会が拡大している。

また、ESG投資やグリーン調達 の広がりにより、建物運営者・テナント企業においても「環境認証」や「Scope 排出量削減」の取り組みが加速しており、ビル管理事業者・改修事業者には持続可能な建物維持管理ソリューションの提供が期待されている。

今後、業界の競争力を左右するのは、①エネルギー・環境データの定量管理能力、②専門人材の確保・育成、③環境配慮製品の活用による付加価値提案力の3点であり、これらを統合的に展開する企業が市場優位を確立していくとみられる。

オカベは、長年のビルメンテナンス経験で培った現場対応力と、Bona製品を活用した循環型リノベーション技術を組み合わせ、「環境負荷の低減」と「安全・快適な建物運営」の両立を実現する企業として、地域における持続可能な建物ストック活用に寄与することが期待される。

(5) 経営理念など

オカベは、「フロアから地球の未来に貢献する」を理念に掲げ、床のリノベーションとメンテナンスを通じて、快適で健康的な空間と持続可能な環境を創出する企業である。社会や技術が急速に変化する中、世界に広がるネットワークを生かし、先進的なソリューションでフロアに革新をもたらす。誠実に人と向き合い、挑戦を続け、すべてのことを楽しむ姿勢で、掲げた理想の実現に取り組む。



① ビジョン・経営理念

フロアから地球の未来に貢献する

フロアをリノベーションし、メンテナンスすることで、快適な屋内環境の提供にとどまらず、作業員や利用者の健康、地球環境、そして地球の未来に貢献したいと考えています。

② ミッション

先進的なソリューションでフロアに革新を

昨今、社会は目まぐるしく変化しています。技術の進歩も目覚ましく、様々な分野において新しい技術が生まれ、私たちの暮らしも日々変化しています。世界に対してチャンネルを持つ私たちの強みを最大限に生かし、最先端のソリューションを積極的に導入することで、フロアに革新をもたらしたいと考えています。

③ バリュー

誠実 **Honesty** **すべての人を尊重し、何ごとにもフェアに、そして真摯に取り組む**

挑戦 **Challenge** **好奇心と情熱を忘れず、新たな道を恐れない**

楽しむ！ **Enjoy** **すべてのことを全力で楽しむ**

ビジョンやミッションを達成するための行動指針や行動基準、それがバリューです。

誠実であること。挑戦し続けること。そして何より楽しむことを大切に、掲げたビジョン・ミッションを成し遂げることをお約束し、私たち株式会社オカベのパーパスとします。

(6) SDGs への理解と取り組み

オカベは、「フロアから地球の未来に貢献する」というパーパス（存在意義）のもと、持続可能な社会の実現を目指し、事業活動に取り組んでいる。国際連合が提唱する SDGs（持続可能な開発目標）の趣旨に賛同し、2024 年と 2025 年に「サステナビリティレポート」を作成・公表した。

このレポートでは、フローリングメンテナンスとリノベーションで世界トップシェアを誇るスウェーデン・Bona 社の日本総代理店として、同社が推進する環境と社会への具体的な貢献について報告している。また、2030 年までに実現したい具体的な数値目標を設定し、これらを達成することで到達する自分たちのあるべき理想の姿を「ビジョン 2030」として策定した。同社は、フロアリノベーションを推進することで、フロアメンテナンスに革新と新しい価値を創り出すことを目指している。

- (1) 美しいフロアでサステナブルな未来を実現
- (2) サステナビリティを基軸としたパートナーシップを推進
- (3) 人々の暮らしに幸せを
- (4) 地域の活性化と人々の社会的安定に貢献



(7) 地域社会への貢献

オカベは、「地域社会があってこそその自社の事業である」との考えに基づき、清掃用品の寄付などにより、利益の一部を地域に還元するなど、積極的な地域貢献活動を行っている。

【地元自治体にマスクを寄付】

2020 年、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大を受け、オカベが日本総代理店を務めるグローバル企業 Bona 社（本社スウェーデン）は世界に広がるネットワークを駆使し、各国の代理店に向けてマスクを供給した。日本国内で品薄が続いている状況下であったため、オカベはこのような大変な状況下にこそ少しでも地元へ貢献したい、そして日頃の感謝を伝えたいという思いから、本社の所在地である南砺市に、マスク 1 万枚を寄贈した。

【地元総合支援学校にビルメンテナンス業務の講師を派遣】

2024 年と 2025 年には各 2 回、富山県立となみ総合支援学校において、就業支援としてビルメンテナンス業務の講師を派遣。一般社団法人富山県ビルメンテナンス協会、一般社団法人ダストコントロール協会の一員として、高岡古城公園の清掃や呉羽山公園の清掃ボランティアにも毎年参加している。

【地元保育園等にモップを寄付】

2023 年、床の掃除の手間を軽減し、より本業に集中できるようにと、地元南砺市の保育園を中心に、Bona スプレーモップを 100 本寄贈。続いて 2024 年には小学校に同 100 本、2025 年には市内の希望施設に同 100 本を寄贈している。

2. オカベの包括的分析

(1) 業種別インパクトの状況

PIF 原則及びモデル・フレームワークに基づき、北陸経済研究所が定めるインパクト評価の手続きを実施した。

まず、オカベの主な事業については、国際標準産業分類における「8121 建物の一般清掃」、「4330 建物の完成と仕上げ」「4663 建設資材、金物、給排水設備および暖房器具および消耗品の卸売」「4752 専門店における金物、塗料、ガラスの小売販売」として整理された。事業別の UNEP FI の分析ツールによるポジティブ、ネガティブな項目の判定結果は、以下の通り。なお、各インパクトエリア内で該当したインパクトトピックの内訳は、別表 1 の通り。

「産業分類別に特定したインパクト一覧」

インパクトカテゴリー	インパクトエリア	8121 建物の一般清掃		4330 建物の完成と仕上げ		4663 建設資材、金物、給排水設備および暖房器具および消耗品の卸売		4752 専門店における金物、塗料、ガラスの小売販売	
		ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	○	○	○	■	○	○	○	○
	健康および安全性	○	■	○	■	○	■	○	■
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	■	○	■	○	■	○	■	○
	生計	■	■	■	■	■	■	■	■
	平等と正義	○	○	○	■	○	○	○	○
社会経済	強固な制度・平和・安定	○	○	○	○	○	○	○	○
	健全な経済	○	○	■	○	■	○	■	○
	インフラ	■	○	■	○	■	○	○	○
	経済収束	○	○	○	○	○	○	○	○
自然環境	気候の安定性	○	○	○	■	○	■	○	○
	生物多様性と生態系	○	○	○	■	○	■	○	○
	サーキュラリティ	○	■	○	■	○	■	○	■

(出所) UNEP FI 分析ツールにより北陸経済研究所が作成

これらの集約結果およびオカベの個別要因を加味した修正結果は、以下の通りである。

「インパクト一覧の修正内容」

インパクトカテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	標準値		修正値	
			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	現代奴隷	○	■	○	○
		自然災害	○	■	○	○
	健康および安全性	-	○	■	○	■
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	エネルギー	■	○	■	○
		住居	■	○	■	○
		健康と衛生	■	○	■	○
		教育	○	○	○	○
	文化と伝統	文化と伝統	■	○	○	○
		雇用	■	○	■	○
	生計	賃金	■	■	■	○
社会的保護		○	■	○	○	
平等と正義		民族・人種平等	○	■	○	○
社会経済	健全な経済	その他の社会的弱者	○	■	○	■
		零細・中小企業の繁栄	■	○	■	○
自然環境	インフラ	インフラ	■	○	■	○
		-	○	○	○	○
	気候の安定性	気候の安定性	○	■	○	■
		-	○	○	○	○
	生物多様性と生態系	水域	○	■	○	○
		大気	○	■	○	○
		土壌	○	■	○	○
		生物種	○	■	○	○
		生息地	○	■	○	○
	サーキュラリティ	資源強度	○	■	○	○
廃棄物		○	■	○	○	

(出所) UNEP FI 分析ツールにより北陸経済研究所が作成

まずオカベの事業を通して、一般的にポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクトが発現するインパクトトピックとして「賃金」を確認した。また、ポジティブ・インパクトとして「エネルギー」、「住居」、「健康と衛生」、「文化と伝統」、「雇用」、「零細・中小企業の繁栄」、「インフラ」を、ネガティブ・インパクトとして「現代奴隷」、「自然災害」、「健康および安全性」、「社会的保護」、「民族・人種平等」、「その他の社会的弱者」、「気候の安定性」および「生物多様性と生態系」と「サーキュラリティ」エリアにおける全トピックを確認した。

一方、オカベの事業活動を踏まえ、以下の修正を行った。

<追加>

インパクト カテゴリー	インパクトエリア	インパクト トピック	ポジティブ/ ネガティブ	追加理由
社会	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	教育	ポジティブ	トレーニングセンター運営やセミナー実施が施工業者の教育に寄与
自然環境	気候の安定性	気候の安定性	ポジティブ	フロアリノベーションは CO ₂ 排出量やエネルギー消費量の削減に寄与
	サーキュラリティ	「資源強度」 「廃棄物」	ポジティブ	フロアリノベーションは資源の有効活用や廃棄物の削減に寄与

<削除>

インパクト カテゴリー	インパクトエリア	インパクト トピック	ポジティブ/ ネガティブ	削除理由
社会	人格と人の安全保障	現代奴隷	ネガティブ	フロアリノベーションの施工は外注しており、外注先においても建設現場での強制労働は行っていないため除外
		自然災害	ネガティブ	当社の事業は、建築物の維持管理や既存建物の改修を中心としており、土地開発や地盤改変など、自然災害を誘発または影響を増幅させる行為は伴わない。したがって、事業活動が自然災害の発生要因となる可能性は極めて低いため除外
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	エネルギー	ポジティブ	当社はエネルギー供給・制御・設計の主体ではなく、ビル管理の一環として節電意識や効率化提案を行う立場に留まるため除外
		文化と伝統	ポジティブ	ビル管理・清掃業務の主な対象は病院・工場・オフィスなどであるため除外
	生計	賃金	ネガティブ	不当な賃金格差や低収入、不規則収入といったネガティブ事由はみられないため除外
		社会的保護	ネガティブ	当社のリノベーション工事は自社ではなくパートナー企業が施工し、卸売業は事務所の正社員中心に行っているため、非正規労働を助長するものではない。また、清掃業務は個々の事情に応じて柔軟に勤務できるパート希望者を雇用している。パートを含め、法定対象者の社会保障加入および各種休暇制度の整備を適切に行っているため除外
平等と正義	民族・人種平等	ネガティブ	外国人従業員は在籍していないが、採用状況や労働条件での差別的な取り扱いや規定はないため除外	
自然環境	生物多様性と生態系	大気	ネガティブ	当社の建設資材やフロア清掃用品の卸売事業において、輸送時の排気ガスによる大気汚染のリスクはあるものの、輸送は主に外部の物流業者を活用しており、自社からの排出は限定的。また、当社が床再生ソリューション事業で使用する Bona 製品は低 VOC 仕様であり、大気汚染を抑制するものであるため除外
		土壌	ネガティブ	フロアリノベーション事業において、土壌環境への直接的な影響は乏しく、生態系に悪影響を与えるような建設工事は行っていないため除外
		「生物種」 「生息地」	ネガティブ	フロアリノベーション事業や建築資材の卸売事業において、生態系に悪影響を与えるような建設工事や輸送は行っていないため除外

以上の内容を整理し、オカベの事業において特定したインパクトエリア／トピックは、以下のとおりである。

「オカベで特定したインパクト一覧」

インパクトカテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ
社会	健康および安全性	-	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	住居	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		健康と衛生	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		教育	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	生計	雇用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		賃金	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
平等と正義	その他の社会的弱者	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
社会経済	健全な経済	零細・中小企業の繁栄	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	インフラ	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
自然環境	気候の安定性	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	生物多様性	水域	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	サーキュラリティ	資源強度	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		廃棄物	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

(出所) UNEP FI 分析ツールにより北陸経済研究所が作成

(2) インパクトに係る戦略的意図やコミットメント

オカベは特定されたインパクトを踏まえ、以下のインパクトテーマを定め、各インパクトエリア／トピックにおけるポジティブ・インパクトの向上及びネガティブ・インパクトの低減に向けた取り組みを進めることとした。インパクトテーマと、PIF 原則及びモデル・フレームワークにより特定したインパクトエリア／トピックの関連は、以下の通り。

I フロアリノベーションで革新と創造を		
A. 美しいフロアでサステナブルな未来を実現	PI：住居、健康と衛生、零細・中小企業の繁栄、インフラ、気候の安定性、資源強度、廃棄物	
B. サステナビリティを基軸としたパートナーシップを推進	PI：教育、零細・中小企業の繁栄	
II 地域の活性化と人々の社会的安定に貢献		
A. 健康経営の実現	NI：健康および安全性	
B. 雇用の創出と働きがいの向上	PI：雇用 NI：その他の社会的弱者	
III 自社の事業における環境負荷の低減		
A. 自社の CO ₂ 排出量削減に向けた取り組み	NI：気候の安定性	
B. 自社からの廃棄物の削減	NI：水域、資源強度、廃棄物	

※PI：ポジティブ・インパクト、NI：ネガティブ・インパクト

なお、以下のインパクトトピックについては、既に以下の事業活動でポジティブ・インパクトの向上につながる十分な取り組みが進められているため、今般新たな KPI 設定の対象としないこととした。

《事業活動》





インパクト	カテゴリー	インパクトトピック	ポジティブ/ネガティブ
	生計	「賃金」	ポジティブ
インパクトが発現する事業活動	・従業員への賃金支払い		
具体的な取り組み	同業他社平均以上の賃金を支給しているほか、業績や成果に応じた報奨を支給するなど、従業員のモチベーション向上につながる取り組みを行っている。		

3. オカベに係る本ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおける KPI の決定

以下に、特定したポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクトの内容を記載する。なお、設定した KPI のうち目標年に達したものについては、モニタリングにおいて再度の KPI 設定を検討する。

I. フロアリノベーションで革新と創造を

(A) 美しいフロアでサステナブルな未来を実現

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	「住居」「健康と衛生」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」 「気候の安定性」「資源強度」「廃棄物」
影響を与える SDGs の目標	     
毎年モニタリングする KPI	【KPI】 ・2030 年までに、フロアリノベーションにより、航空機移動「地球 200 周分 (単年度)」相当の CO2 排出量を削減する (具体的な算出方法等、詳細は以下を参照) 【2025 年度実績：地球 61 周分】

<KPI 達成に向けた取り組み>

既存ユーザー向け「News Letter」の発行、プレスリリース、SNS などを活用した情報発信の強化など

オカベが提供するフロアリノベーションは、経年劣化したフローリングや弾性床材を活かしながら、耐久性が高く、美しく衛生的なフロアに再生させることができ、住居を含む建物の長寿命化や衛生環境の向上につながる。また、フロアを張り替える場合と比べて、低コストかつ施工後のメンテナンス負担の軽減にもつながるだけでなく、資源の有効活用、廃棄物の削減、CO₂排出量の削減にも大きく貢献するものである。

従って、フロアリノベーションは、劣化したフロアを修繕することは「インフラ」の維持につながり、衛生的な「住居」へのアクセスを向上させ、人々の「健康と衛生」に貢献するものである。それと同時に、CO₂ 排出量の削減は「気候の安定性」、エネルギー消費量の削減は「資源強度」の低下にも寄与する。また、一般的にフロアを張り替えた場合には大量の廃棄物が発生するが、それを張り替えることなく再生できるため、「廃棄物」の削減にも大きく寄与するものである。

●フローリングの再生について

スウェーデン Bona 社製の専用マシンとペーパー、熟練したエキスパートの手によってフローリング表面を研磨して約 0.8mm 削る。フローリングに付着したシミや汚れを物理的に取り除いた後、表面を平滑に仕上げ、コーテ

ングして仕上げる。フローリングの張り替えと比較して、CO₂ 排出量を 79%、エネルギー消費量を 90%削減できる環境にやさしい「フローリング再生サービス」である。

- 弾性床材（レジリエントフロア※）の再生について ※リノリウム、ラバー、PVC（ポリ塩化ビニル）、塩ビ製の床材
傷だらけの傷んだ床材でも、スウェーデン Bona 社製の専用マシンとペーパー、仕上剤と熟練したエキスパートの手により、張り替えることなく「カラーリノベーション」で新品と同様に再生できる。プリント面に傷がなければ、既存の床材のデザインをそのまま活かした「クリアリノベーション」で耐久性のあるフロアに生まれ変わる。床材の張り替えと比較して、CO₂ 排出量を 90%、エネルギー消費量を 90%削減できる環境にやさしい「フロア再生サービス」である。

<算出方法>

- ① フローリングリノベーションの場合、トップコートを 1㎡あたり 100g×2 回塗布するため、1㎡あたり 200g の塗料を使用。Bona 社とスウェーデン床材研究所との共同研究により、フローリングを張り替えた場合の CO₂ 排出量は 6.63kg/㎡、リノベーションした場合は 1.42kg/㎡と 5.21kg/㎡の削減が見込めるため、塗料出荷量/L÷0.2L×5.21 で CO₂ 削減量を算出。
 - ② レジリエントフロア（弾性床材）リノベーションの場合、トップコートを 1㎡あたり 100g×1 回塗布するため、1㎡あたり 100g の塗料を使用。弾性床を張り替えた場合の CO₂ 排出量は 11.42kg/㎡、リノベーションした場合は 1.14kg/㎡と 10.28kg/㎡の削減が見込めるため、塗料出荷量/L÷0.1L×10.28 で CO₂ 削減量を算出。
 - ③ 世界一周 40,000km÷旅客機の世界平均速度 900km/h として 45 時間。ボーイング 737-400 の 1 時間あたり CO₂ 排出量は約 250kg (<https://www.carbonindependent.org/22.html>)。
- 以上より、(①+②の CO₂ 削減量) ÷ (250×45) = 地球〇週分として表示。

また、オカベはフロアリノベーション事業において、サプライチェーン上に施工会社や販売会社などの中小企業が数多く存在するため、「零細・中小企業の繁栄」にも寄与している。先進的な技術を有する Bona 社の製品とメンテナンス技術を活用することにより、人と環境に優しく、コストメリットの高いフロアリノベーションを提供している。オカベは Bona 日本総代理店となっており、必要な資材・機材を供給するサプライヤーとして、施工業者へのアドバイスや技術サポートを行うとともに、エンドユーザーと施工業者とのマッチングにも努めている。



(B) サステナビリティを基軸としたパートナーシップを推進

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	「教育」「零細・中小企業の繁栄」
影響を与える SDGs の目標	 
毎年モニタリングする KPI	【KPI】 ・2030 年までに、Bona 認定クラフトマン加盟企業数を 20 社以上に 【2025 年度実績：11 社】

<KPI 達成に向けた取り組み>

Bona 認定クラフトマン・トレーニング、セミナー開催、展示会への出展、業界専門誌への掲載など

先述の通り、オカベはフロアリノベーション等の資材を供給し、施工についてはパートナーシップを結んだ施工業者が行っている。施工業者との良好な協業関係を構築するために、積極的に高度な人材の育成に取り組んでおり、「サプライチェーン全体を通じて、サステナビリティを基軸としたパートナーシップを推進する」ことを掲げて活動している。その取り組みの一環として、横浜と大阪にトレーニングセンターを開設し、専門的なトレーニングを継続的に提供するほか、セミナー開催や会員同士の交流・情報交換の機会も提供している。

「Bona 認定クラフトマン」となっている施工業者は中小企業が主となっており、オカベはトレーニング指導により施工業者の従業員の「教育」に寄与するとともに、資機材供給や技術サポート、エンドユーザーとのマッチングにより「零細・中小企業の繁栄」にも寄与している。

<Bona 認定クラフトマンの条件>


- ・ Bona ダストフリーサンディングに必要な機材を揃えている
- ・ 所定の経験年数、現場数を経験している
- ・ 競合他社製品を販売していない
- ・ 定められたトレーニングを受講し、認定テストに合格する

Bona 認定クラフトマン・プログラムのトレーニングは最短で 2 日間から構成され、Bona システムを使用したフローリングの施工、リノベーション、メンテナンス方法のすべてをカバーしている。

また、現場に必要な技能だけでなく、ビジネスを成長させるためのツールを提供し、より頻繁にユーザーと接触する機会を得られるようサポートしている。

II. 地域の活性化と人々の社会的安定に貢献

(A) 健康経営の実現

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	「健康および安全性」
影響を与える SDGs の目標	
毎年モニタリングする KPI	【KPI】 ・2030 年までに、正社員全員の平均年間有給休暇取得率を 70%以上にする 【2025 年度実績：36.6%】

<KPI 達成に向けた取り組み>

年間有給休暇取得計画の作成などにより、計画的な休暇取得を促進する。

オカベは、誰もが働きやすい環境整備のため、従業員のワークライフバランスに配慮しており、時間外労働の削減にも取り組んでいる。早期終業を促し、かつ賃金の減少を抑える施策として、月 20 時間の固定残業代を支給しており、各人が無駄な残業をなくし、効率的に業務を行うための意識向上につながっている。また、DX 等による業務効率化にも積極的に取り組んでおり、オンラインミーティング、クラウド経費精算システム、日報のペーパーレス化、クラウド勤怠管理システム、名刺管理アプリなどの導入も進めている。

安全な労働環境の整備のために、オカベでは安全委員会を設置し、労働災害の防止に努めている。重大な労働災害は発生していないものの、清掃業務中の転倒などの軽微な怪我也含めて「労働災害ゼロ」を目指している。安全委員会のメンバーが中心となり、過去に発生した事故について詳細な状況を把握することで、原因を特定し、再発防止のための改善策を検討し、必要な措置を講じる体制を整備している。

このほか、本社に集中ブース 2 台を設置し、オンライン打ち合わせの増加に対応した働きやすい職場環境づくりに努めるとともに、個人ロッカーを整備するなど、整理整頓しやすい環境も整えている。

(B) 雇用の創出と働きがいの向上

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト／ネガティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	ポジティブ・インパクト：「雇用」 ネガティブ・インパクト：「その他の社会的弱者」
影響を与える SDGs の目標	
毎年モニタリングする KPI	<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パートを除く社員を毎年 1 名以上新規採用する（中途採用を含む） <p>【2025 年度実績：4 名】</p>

オカベが本社を置く南砺市は高齢化率が高い地域であることから、『地域の「雇用」を創出することで、地域の貧困解消にも貢献する』との考えのもと、高齢者を含めたあらゆる人たちが暮らしやすい街づくりのために、誰もが安心して生き活きと働ける労働環境を整備するとともに、多様な人材の雇用に努めている。

また、無理なく働ける労働環境の整備にも努めており、日常清掃現場の仕様改善や清掃ロボット等の試験導入などを行っており、清掃業務に従事する「クリーンクルー」の定着率の向上を図っている。

そのような取り組みの結果、オカベでは 2025 年度の 65 歳以上の高齢者の雇用者数は 85 名となっており、全従業員の約 60%を占めている。

オカベでは障がい者の雇用にも前向きに取り組んでおり、2025 年度の雇用者数は 3 名となっているほか、移民労働者を含む外国人への差別的な扱いなどの人権侵害につながる事項はなく、「その他の社会的弱者」の保護に努めている。

<KPI 設定の考え方（数値の妥当性）について>

上記 KPI は 2025 年度実績を下回るが、以下の理由から、オカベの業態・企業規模においては相応に努力を要する地域雇用に貢献する取り組みといえる。

- ① 「毎年 1 名以上（パート除く社員）」は当社の正社員数 19 名の約 5%に相当する。
- ② 清掃業務は自社のパート社員が行っており、一般社員については資機材の受発注や営業、経理・総務などの事務所勤務が中心である。
- ③ リノベーション等の施工業務はパートナー企業が行っていることから、業容が拡大しても大幅に増員する必要がないビジネスモデルである。

Ⅲ. 自社の事業における環境負荷の低減

(A) 自社の CO₂排出量削減に向けた取り組み

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	「気候の安定性」
影響を与える SDGs の目標	
毎年モニタリングする KPI	【KPI】 ① 2027 年度より、自社の CO ₂ 排出量算定（Scope1,2）に組み込み、毎年公表することを開始（HP などで公表） ② 2028 年度より、把握した数値を基に CO ₂ 排出量の削減計画を策定し、実施する（計画-実施）




<KPI 達成に向けた取り組み>

- ・LED 照明への切り替えを行う

環境省の「地球温暖化対策計画（令和 7 年 2 月 18 日閣議決定）」によれば、わが国は 2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロ(ネット・ゼロ)の実現を目指している。またそのために 2030 年度で 2013 年度比 46%、2035 年度で 60%、2040 年度には 73%を削減するという目標を掲げている。

オカベはこうしたわが国の基本方針に沿って、目標の達成に向けて取り組んでいる。既に、清掃具等運搬用の大型車両以外の営業車両は、全て HV 車に切り替え済みである。また、LED 照明への切り替えも進めており、切り替えが済んでいない拠点は残り 1 カ所のみとなっている。その拠点についても 1 ～ 2 年以内には切り替えする計画。こうした取り組みを継続することで、更なる CO₂ 排出量の削減を図っていく方針である。

(B) 自社からの廃棄物の削減

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	「水域」「資源強度」「廃棄物」
影響を与える SDGs の目標	  
毎年モニタリングする KPI	【KPI】 ・2030年までに、Bona レジリエントシステムでの定期清掃業務の管理面積を延べ 80,000 m ² 以上にする 【2025 年度実績：2,304 m²】

<KPI 達成に向けた取り組み>

定期清掃実施先に対して、既存のワックス塗装から「Bona レジリエントシステム」への切り替えを提案し、ワックス除去の際に発生する破棄物である「はく離廃液」の排出量を削減する。

● はく離廃液

従来のワックス塗装をした床の管理の場合は、数カ月ごとのメンテナンスとしてワックス塗り重ね作業（重労働）をすることに加え、定期的に「はく離剤（強力なアルカリ性化学薬品）」を使用して、古くなったワックスを溶かして除去する。このときに発生する液体が「はく離廃液」であり、有害化学物質を大量に含んでいる。廃液をそのまま流すと川や海の生態系を破壊するため、回収して「産業廃棄物（汚泥など）」として中和・凝集処理をする必要がある。

従って、「はく離廃液」の排出を削減することにより、「水域」の保全に寄与することができる。

● Bona レジリエントシステム

最初にトップコート（仕上げコーティング）として、特殊な超耐久コーティング（水性ウレタン塗装）で床表面を完全に保護するため、数カ月ごとのワックス塗布も、それを剥がすための「はく離作業」も一切なくなる。

<その他の廃棄物の削減の取り組み>

経理業務や清掃業務においては、紙使用量の削減のため、請求書、日報、資材発注の電子化などのペーパーレス化を推進しており、天然資源の使用量の削減に寄与している。

4. 本ファイナンスで KPI を設定したインパクトの種類、SDGs 貢献分類、影響を及ぼす範囲

オカベの事業活動は、SDGs の 17 のゴールと 169 のターゲットに以下のように関連している。

I. フロアリノベーションで革新と創造を

(A) 美しいフロアでサステナブルな未来を実現

(B) サステナビリティを基軸としたパートナーシップを推進


	ターゲット	内容
 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	3.9	2030 年までに、有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。
	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
 <p>4 質の高い教育をみんなに</p>	8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。
 <p>8 働きがいも経済成長も</p>	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う。
 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	11.1	2030 年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。
 <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	11.6	2030 年までに、大気の状態及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
 <p>12 つくる責任 つかう責任</p>	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
 <p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	12.8	2030 年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。
	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

期待されるターゲットの影響としては、フロアリノベーションの普及推進を通じて、住居を含む建物の維持、衛生環境の向上、資源の有効活用、廃棄物の削減、CO₂の削減に貢献している。また、施工事業者向けのトレーニングセンター運営やセミナー開催により、「教育」「零細・中小企業の繁栄」に貢献している。

II. 地域の活性化と人々の社会的安定に貢献

(A) 健康経営の実現

(B) 雇用の創出と働きがいの向上



	ターゲット	内容
 3 すべての人に健康と福祉を	3.4	2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

期待されるターゲットの影響としては、高齢者や障がい者を含む地域の雇用を創出し、誰もが安心して働ける労働環境を整備することで、「健康および安全性」「雇用」「その他の社会的弱者」に貢献している。

III. 自社の事業における環境負荷の低減

(A) 自社のCO₂排出量削減に向けた取り組み

(B) 自社からの廃棄物の削減

	ターゲット	内容
 11 住み続けられるまちづくりを	11.6	2030年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
	12.2	2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。
 12 つくる責任 つかう責任	12.4	2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。
	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

期待されるターゲットの影響としては、CO₂排出量を明確化し、その削減目標を定めることにより、CO₂排出量の削減に寄与し、気候変動の緩和に貢献することが期待できる。また、はく離廃液が発生しない床管理システムの導入促進やペーパーレス化の取り組みなどにより、水質汚染の防止、資源の有効活用、廃棄物の削減に貢献している。

●企業の所在地において認識される社会的課題・環境問題への貢献

【南砺市エコビレッジ構想】

オカベの本店がある南砺市は、東日本大震災を踏まえ、「環境保全・エネルギー」「農林漁業」「健康・医療・介護・福祉」「教育・次世代育成」の4分野が相互に連携・連動しながら、地域の自立と循環を図っていくことが重要であるとして、2013年3月に「南砺市エコビレッジ構想」を策定した。また、2019年7月にはSDGs未来都市に選定されたほか、2020年3月には第2次南砺市総合計画を策定し、人口問題と地域経済縮小の克服を具体的、積極的、戦略的に推進している。

オカベでは、高齢者を含めたあらゆる人たちが暮らしやすい街づくりのために、多様な人材の雇用に努めている。具体的な取り組みとして「あらゆる立場の人たちに雇用を創出する」ことを掲げており、誰もが安心して生き生きと働ける労働環境を実現し、地域の雇用を創出することで、地域の貧困解消に貢献することを目指している。

【カーボンニュートラルを目指して】

富山県は、「富山県カーボンニュートラル戦略」を2023年3月31日に策定した。そこでは、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、富山県のさらなる成長につなげるため、2030年度までに実施すべき取り組みが示されている。事業所に向けては、「事業規模の大小や取引先の広狭を問わず、事業活動の脱炭素化を徹底しましょう」と呼びかけられている。また重点政策として「脱炭素経営の促進」、「省エネルギーの徹底的な実施、再生可能エネルギーの最大限導入」、「熱利用の脱炭素化の促進」が示されている。

オカベでは、フロアリノベーションによる資源の有効活用、廃棄物・エネルギー消費量の削減、温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組んでいる。

5. オカベのサステナビリティ経営体制（推進体制、管理体制、実績）

オカベは、代表取締役 岡部 学 氏を最高責任者とし、事業活動とインパクトリーダー、SDGs との関連性について検討を重ね、取り組み内容の抽出を行っている。取り組み施策等は前段に記載した内容である。本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、岡部 学 氏を最高責任者として全従業員が一丸となり、KPI の達成に向けた活動を実施し、社会的な課題解決への貢献とともに持続的な経営を実現していく。各 KPI は前述の推進体制に基づき各部門が中心となって取り組み、総務部が統括し、達成度合いをモニタリングしていく。

このような推進体制を構築することで、地域における社会的課題や環境問題にも積極的に取り組み、地域をリードしていく企業を目指す。

オカベの責任者	代表取締役 岡部 学
オカベのモニタリング担当部	総務部
銀行に対する報告担当部	総務部

6. 北陸銀行によるモニタリングの頻度と方法

上記目標をモニタリングするタイミング、モニタリングする方法は以下の通りである。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、北陸銀行とオカベの担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は年に 1 回以上実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。具体的には、決算後 5 カ月以内に関連する資料を北陸銀行が受領し、モニタリングとなる指標についてフィードバック等のやりとりを行う。

北陸銀行は、KPI 達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは北陸銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。また、モニタリングの結果、当初想定と異なる点があった場合には、北陸銀行は、同社に対して適切な助言・サポートを行う。

モニタリング方法	対面、テレビ会議等の指定はない。 定例訪問等を通じて情報交換を行う。
モニタリングの実施時期、頻度	年 1 回以上実施する。
モニタリングした結果のフィードバック方法	KPI 等の指標の進捗状況を確認しあい、必要に応じて対応策及び外部資源とのマッチングを検討する。

以上

【別表 1】

インパクトカテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	8121 建物の一般清掃		4330 建物の完成と仕上げ		4663 建設資材、金物、給排水設備および暖房器具および消耗品の卸売		4752 専門店における金物、塗料、ガラスの小売販売	
			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争	○	○	○	○	○	○	○	○
		現代奴隷	○	○	○	■	○	○	○	○
		児童労働	○	○	○	○	○	○	○	○
		データプライバシー	○	○	○	○	○	○	○	○
		自然災害	○	○	○	■	○	○	○	○
	健康および安全性	-	○	■	○	■	○	■	○	■
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	○	○	○	○	○	○	○	○
		食料	○	○	○	○	○	○	○	○
		エネルギー	○	○	○	○	■	○	○	○
		住居	○	○	■	○	■	○	■	○
		健康と衛生	○	○	○	○	■	○	○	○
		教育	○	○	○	○	○	○	○	○
		移動手段	○	○	○	○	○	○	○	○
		情報	○	○	○	○	○	○	○	○
		コネクティビティ	○	○	○	○	○	○	○	○
		文化と伝統	■	○	○	○	○	○	○	○
	ファイナンス	○	○	○	○	○	○	○	○	
	生計	雇用	■	○	■	○	■	○	■	○
		賃金	■	■	■	■	■	○	■	○
		社会的保護	○	■	○	■	○	■	○	■
平等と正義	ジェンダー平等	○	○	○	○	○	○	○	○	
	民族・人種平等	○	○	○	■	○	○	○	○	
	年齢差別	○	○	○	○	○	○	○	○	
	その他の社会的弱者	○	○	○	■	○	○	○	○	
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配	○	○	○	○	○	○	○	○
		市民的自由	○	○	○	○	○	○	○	○
	健全な経済	セクターの多様性	○	○	○	○	○	○	○	○
		零細・中小企業の繁栄	○	○	■	○	■	○	■	○
	インフラ	-	■	○	■	○	■	○	○	
経済収束	-	○	○	○	○	○	○	○	○	
自然環境	気候の安定性	-	○	○	○	■	○	■	○	○
	生物多様性と生態系	水域	○	○	○	○	○	○	○	○
		大気	○	○	○	○	○	○	○	○
		土壌	○	○	○	○	○	○	○	○
		生物種	○	○	○	○	○	○	○	○
		生息地	○	○	○	○	○	○	○	○
	サーキュラリティ	資源強度	○	○	○	○	○	○	○	○
		廃棄物	○	■	○	■	○	○	○	■

第三者意見書

2026年6月30日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社オカベに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社北陸銀行

評価者：一般財団法人北陸経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCRの確認事項と留意点

JCRは、株式会社北陸銀行（「北陸銀行」）が株式会社オカベ（「オカベ」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、一般財団法人北陸経済研究所（「北陸経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIFとは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第1原則は、SDGsに資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第2原則は、PIF実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第3原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第4原則は、PIF商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FIは、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIFイニシアティブ）を組成し、PIF推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。北陸銀行は、中小企業向けのPIFの実施体制整備に際し、北陸経済研究所・株式会社道銀地域総合研究所・株式会社浜銀総合研究所・株式会社北海道銀行サステナビリティ推進室と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIFイニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCRは、PIFイニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、北陸銀行及び北陸経済研究所にそれを提示している。なお、北陸銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照しているIFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCRは、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGsの三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則1 定義

SDGsに資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGsに係る包括的な審査によって、PIFはSDGsに対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

北陸銀行及び北陸経済研究所は、本ファイナンスを通じ、オカベの持ちうるインパクトを、UNEP FIの定めるインパクトエリア/トピック及びSDGsの169ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、オカベがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGsに対する貢献内容も明らかとなっている。

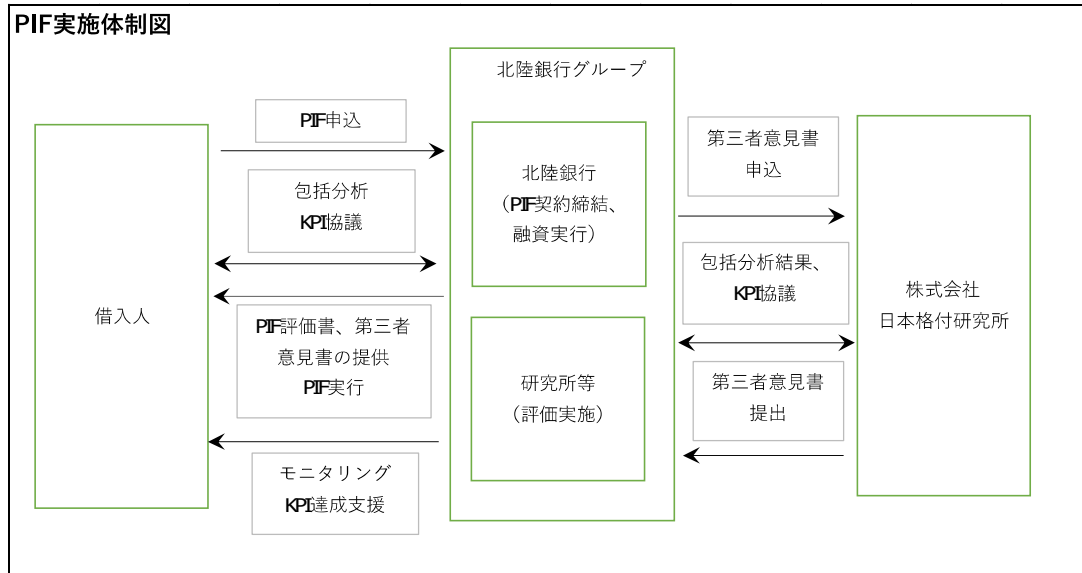
ポジティブ・インパクト金融原則2 フレームワーク

PIFを実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCRは、北陸銀行がPIFを実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和3年経済センサス-活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金3億円以下または従業員300人以下、サービス業の場合は資本金5,000万円以下または従業員100人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員20人以下の企業をさす。

(1) 北陸銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



※研究所等：北陸経済研究所・道銀地域総合研究所・浜銀総合研究所・北陸銀行サステナビリティ推進グループ・北海道銀行サステナビリティ推進室

(出所：北陸銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、北陸銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、北陸銀行からの委託を受けて、北陸経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て北陸経済研究所が作成した評価書を通して北陸銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、北陸経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるオカベから貸付人である北陸銀行及び評価者である北陸経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
- 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
- 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
- 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンス

の基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

佐藤 大介

佐藤 大介



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所 (JCR) が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録 ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO: JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル